

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 田 均

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当部長 田 中 澄 夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当部長 田 中 澄 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,592,197	4,718,498	12,069,205
経常利益又は経常損失()	(千円)	192,656	119,980	162,293
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	133,454	84,634	83,458
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	144,135	50,940	139,912
純資産額	(千円)	5,556,047	5,759,925	5,840,017
総資産額	(千円)	13,830,288	13,910,802	15,711,038
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	9.15	5.80	5.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	41.4	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,063,980	687,264	910,007
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,358	155,462	146,471
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	975,795	514,204	740,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	910,228	926,514	908,916

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.62	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称及び配列を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されるも、政府の推し進める経済、財政政策による円高の是正や株価の上昇を背景として企業の景況感が改善するなど、景気全般に明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、本年4月からの「事業部制」の導入に伴い、各事業部における採算管理の徹底により売上の拡大と収益の改善を推進するとともに、生産の効率化と原価の低減を図ってまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店の組織再編を行うとともに人員を増強するなど、地域の需要に対応した販売体制の強化も実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は47億18百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は1億40百万円（同74百万円の改善）、経常損失は1億19百万円（同72百万円の改善）、四半期純損失は84百万円（同48百万円の改善）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（土木資材事業）

道路をはじめとする老朽化対策や防災予算の増大に伴い、擁壁、側溝などの道路用製品や防火水槽などの貯留・防災製品が好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は25億88百万円（前年同期比7.2%増）、当セグメント損失は45百万円（同52百万円の改善）となりました。

（景観資材事業）

主力のバリアフリータイプや透水・保水タイプの舗装材が堅調に推移したものの、その他の関連製品が伸び悩んだことなどにより、当セグメントの売上高は14億76百万円（前年同期比4.1%減）、当セグメント損失は92百万円（同19百万円の改善）となりました。

（エクステリア事業）

主力製品である立水栓などのガーデン製品について、品揃えを図りハウスメーカーなどへの販路拡大に注力した結果、当セグメントの売上高は6億54百万円（前年同期比2.4%増）、当セグメント損失は2百万円（同2百万円の改善）となりました。

第1四半期連結会計期間より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「土木事業」「都市環境事業」「エクステリア事業」を、それぞれ「土木資材事業」「景観資材事業」「エクステリア事業」に名称変更しております。なお、報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、17百万円（1.9%）増加し、9億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少、減価償却費などによる資金増加の一方、税金等調整前四半期純損失は72百万円改善したものの1億19百万円となり、仕入債務も減少したことなどで、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して3億76百万円減少し、6億87百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して92百万円増加し、1億55百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を行ったものの、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して4億61百万円減少し、5億14百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	15,321,000	15,321,000		

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)は、平成25年7月16日付で東京証券取引所と現物市場統合し、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,512	9.87
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	665	4.34
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	346	2.26
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	218	1.42
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
計		7,981	52.09

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を734千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 734,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,493,000	14,493	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,493	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	734,000		734,000	4.79
計		734,000		734,000	4.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,916	926,514
受取手形及び売掛金	5,364,611	3,184,866
商品及び製品	1,035,424	1,314,173
仕掛品	72,134	75,769
未成工事支出金	31,289	5,430
原材料及び貯蔵品	195,650	196,524
繰延税金資産	21,459	74,880
その他	45,927	57,721
貸倒引当金	11,247	6,063
流動資産合計	7,664,167	5,829,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,431,037	1,394,728
土地	4,924,215	4,924,215
その他(純額)	909,586	945,001
有形固定資産合計	7,264,839	7,263,945
無形固定資産		
投資その他の資産	177,339	182,635
投資有価証券	401,438	453,420
繰延税金資産	109,514	88,940
その他	125,518	122,292
貸倒引当金	31,780	30,248
投資その他の資産合計	604,692	634,404
固定資産合計	8,046,871	8,080,984
資産合計	15,711,038	13,910,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,255	2,004,312
短期借入金	4,901,528	4,524,628
未払法人税等	66,487	20,483
未払消費税等	62,686	11,595
未払費用	115,657	101,961
賞与引当金	38,944	87,974
その他	388,291	317,816
流動負債合計	8,726,852	7,068,772
固定負債		
長期借入金	680,135	621,651
退職給付引当金	246,912	243,239
その他	217,121	217,215
固定負債合計	1,144,168	1,082,105
負債合計	9,871,021	8,150,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,609
利益剰余金	1,801,428	1,687,621
自己株式	73,862	73,865
株主資本合計	5,763,952	5,650,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,064	109,758
その他の包括利益累計額合計	76,064	109,758
純資産合計	5,840,017	5,759,925
負債純資産合計	15,711,038	13,910,802

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 4,592,197	¹ 4,718,498
売上原価	² 3,914,305	² 3,991,132
売上総利益	677,892	727,365
販売費及び一般管理費	³ 892,314	³ 867,655
営業損失()	214,422	140,289
営業外収益		
受取配当金	4,979	5,501
受取賃貸料	9,427	9,852
工業所有権実施許諾料	19,241	18,506
雑収入	20,118	13,940
営業外収益合計	53,766	47,800
営業外費用		
支払利息	23,662	18,988
賃貸費用	4,533	4,395
雑損失	3,804	4,106
営業外費用合計	32,000	27,490
経常損失()	192,656	119,980
税金等調整前四半期純損失()	192,656	119,980
法人税、住民税及び事業税	17,964	15,788
法人税等調整額	77,165	51,134
法人税等合計	59,201	35,345
少数株主損益調整前四半期純損失()	133,454	84,634
四半期純損失()	133,454	84,634

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	133,454	84,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,680	33,694
その他の包括利益合計	10,680	33,694
四半期包括利益	144,135	50,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,135	50,940
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	192,656	119,980
減価償却費	174,905	173,193
有形固定資産売却損益(は益)	1,079	-
有形固定資産除却損	396	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,641	6,715
賞与引当金の増減額(は減少)	10,069	49,029
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,917	3,673
受取利息及び受取配当金	5,209	5,607
支払利息	23,662	18,988
売上債権の増減額(は増加)	2,587,530	2,179,744
たな卸資産の増減額(は増加)	84,602	257,397
仕入債務の増減額(は減少)	1,244,661	1,148,943
未払消費税等の増減額(は減少)	29,514	51,091
その他の資産の増減額(は増加)	3,532	10,406
その他の負債の増減額(は減少)	120,545	53,589
小計	1,113,038	763,731
利息及び配当金の受取額	5,213	5,698
利息の支払額	23,249	18,916
法人税等の支払額	31,022	63,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,980	687,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,419	146,716
有形固定資産の売却による収入	1,508	-
無形固定資産の取得による支出	10,815	9,739
貸付金の回収による収入	892	-
その他	1,476	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,358	155,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	400,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,667	35,384
自己株式の売却による収入	-	103
自己株式の取得による支出	74	82
配当金の支払額	29,169	29,321
リース債務の返済による支出	44,884	49,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,795	514,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,825	17,597
現金及び現金同等物の期首残高	885,403	908,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 910,228	¹ 926,514

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	246,855千円	
支払手形	371,053	
その他(設備関係支払手形)	4,134	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	42,292千円	30,664千円
給与	358,108	344,771
法定福利費	59,784	60,496
賞与引当金繰入額	14,901	45,189
退職給付費用	34,713	26,751
賃借料	75,382	65,870
支払手数料	59,098	66,606
減価償却費	35,692	23,142
研究開発費	47,456	45,793

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	910,228千円	926,514千円
現金及び現金同等物	910,228千円	926,514千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	29,175	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	29,172	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	土木資材 事業	景観資材 事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,413,611	1,539,804	638,781	4,592,197		4,592,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高		3,396		3,396	3,396	
計	2,413,611	1,543,200	638,781	4,595,593	3,396	4,592,197
セグメント損失()	97,878	111,692	4,851	214,422		214,422

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	土木資材 事業	景観資材 事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,588,008	1,476,095	654,394	4,718,498		4,718,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高		4,666		4,666	4,666	
計	2,588,008	1,480,762	654,394	4,723,165	4,666	4,718,498
セグメント損失()	45,352	92,629	2,308	140,289		140,289

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「事業部制」導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「都市環境事業」「エクステリア事業」「土木事業」をそれぞれ「景観資材事業」「エクステリア事業」「土木資材事業」に名称変更し、量的な重要性に基づいて配列の上、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び配列に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円15銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	133,454	84,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	133,454	84,634
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,587,259	14,586,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。